

令和4年度 水産関連施策の展開方向及び主な施策

○新規・拡充
○継続 □繰越

背景

■漁業生産量の減少

- ・全魚種 H23: 1,254千トン → R3(速): 1,177千トン
- ・秋サケ H23: 115千トン → R3(速): 53千トン
- ・コンブ H23: 16千トン → R3(速): 13千トン
- ・スルメイカ H23: 118千トン → R3(速): 7千トン

■近年水揚げが増加する新たな水産資源

- ・イワシ H23: 16千トン → R3(速): 247千トン
- ・サバ H23: 0.3千トン → R3(速): 29千トン

■栽培漁業の進展 (放流前) (放流後)

- ・ニシン(日本海北部) H7: 18トン → R2: 3,403トン
- ・マツカワ(えりも以西) H17: 10トン → R2: 81トン

■漁業者の減少・高齢化と厳しい漁業経営

- ・漁業就業者が減少 H22: 32千人 → R2: 23千人
- ・日本海海域の漁業生産量は大きく減少
H22: 237千トン → R2: 177千トン

■水産物の消費低迷(魚離れ)

- ・一世帯当たりの年間魚介類等支出金額
魚介類 H22: 91千円 → R2: 87千円

■道産水産物の輸出拡大

- ・北海道食の輸出拡大戦略 第Ⅱ期
R5目標: 1,100億円(道内800、道外300)
輸出実績(道内港) H22: 342億円 → R2: 436億円

■新型コロナウイルス感染症の影響

- ・需要低迷による魚価安、輸出先国に起因する需給の大幅変動、労働力不足

■赤潮による被害

- ・漁場・海洋環境の急激な変化、ウニ等の大量への死、漁業経営への影響

■ト等の海獣による漁業被害

- ・R2: 7億円、減少傾向だが、未だ大きな被害

■ゼロカーボン北海道の推進

- ・漁業系廃棄物処理によるCO2排出、藻場の減少、ブルーカーボンへの期待の高まり

課題

●漁業生産の早期回復と安定化

- ・急減した秋サケ資源の早急な回復
- ・新たな増養殖の推進
- ・高水温に強いサクラマス幼魚の育成
- ・赤潮の原因プランクトンの観測
- ・赤潮被害地域の漁場の回復
- ・波浪に強いホタテガイ漁場づくり
- ・コンブ漁場の機能回復

●安定的な漁業経営体の育成確保

- ・厳しい環境にある日本海地域の増養殖などの新たな生産体制づくり
- ・漁業者や漁協の経営安定
- ・新規就業者の確保・育成の一層の推進

●道産水産物の消費拡大

- ・コロナ禍での新たなニーズへの対応
- ・国内外での消費回復
- ・漁港の衛生高度化等による競争力強化

●環境との調和等

- ・水産業における廃棄物の削減
- ・藻場等の回復
- ・ト等海獣による漁業被害の軽減

●水産技術の向上

- ・水産業の振興を支える技術の向上
- ・水産業・漁村に対する道民理解の促進
- ・新たな技術の水産業への活用

展開方向と主な施策

I 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

- 秋サケ資源回復加速化事業費
・秋サケ資源の回復に向け、増殖事業団体の種苗生産体制の整備に支援
- ◎新たな養殖業推進事業費(交付金)
・本道に適した養殖の展開方向の検討と新たな養殖手法の検証
- ◎日本海サクラマス資源回復推進事業費
・健全性の高いサクラマス種苗生産に対する支援
- 太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費
・赤潮被害地域を含む全道の海域でプランクトン種や密度などを測定
- 太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費
・赤潮被害地域において漁業者等が行う漁場環境の回復を図る活動等を支援
- 水産基盤整備事業費(漁場整備・公共)
・波浪に強いホタテガイ漁場を造成するため、ホタテガイ漁場を沖合に拡大

II 漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

- 日本海漁業経営基盤安定強化事業費(交付金)
・日本海地域の環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証に支援
- 漁業振興資金利子補給金(一部交付金)
・沿岸漁業者の経営資金借入に対する支援
- 漁協経営緊急支援資金利子補給金(交付金)
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁協の運転資金借入の無利子化
- 農林漁業新規就業安心サポート事業費(交付金)
・農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどの担い手確保の推進

III 安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

- ◎道産水産物の持続的活用促進事業費(交付金)
・エコラベル水産物の認知度向上や販売促進、イワシ等のフェア開催
- ◎道産水産物輸出拡大推進事業費(交付金)
・海外でのネット販促等への支援やホタテガイなど道産水産物のフェア等の開催
- 水産基盤整備事業(漁港整備・公共)
・屋根付き岸壁などの衛生管理高度化や防災力を強化した漁港施設の整備

IV 水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

- ◎環境・生態系保全活動支援事業費
・ブルーカーボンに資する藻場の保全など漁業者等による活動を支援
- ◎漁業系廃棄物リサイクル促進事業費
・漁業系廃棄物のリサイクルに係る実証試験や普及啓発を実施
- トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費
・ト等の海獣被害の軽減に向けたハンター育成等に対する支援

V 水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

- ◎ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費(交付金)
・ICT技術を活用したコンブ漁場把握や生産体制分業化モデルの構築

【拡充】新たな養殖業推進事業費

【目的・概要等】

本道の漁業生産が回遊資源の減少などにより低迷していることから、回遊資源に依存しない計画的・安定的な生産体制の構築を図るため、魚類養殖など新たな養殖の推進が求められている。このため本道に適した養殖の事業化に向け、先進事例の調査、展開方向の検討及び養殖手法の実証を行う。

○道内漁業生産量等の推移

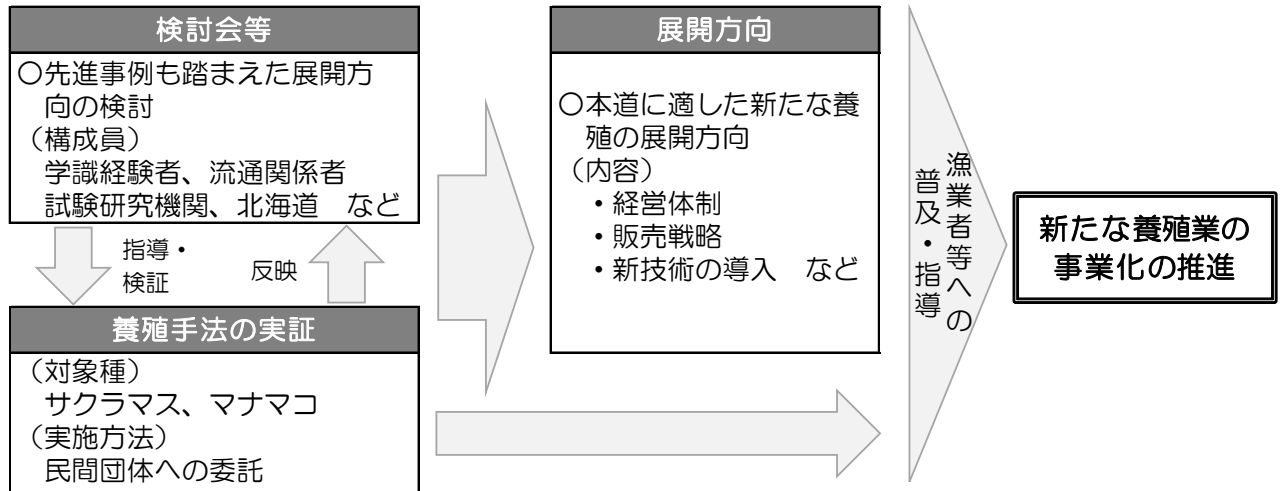
(単位：万トン、億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	現 状
生産量	92	91	108	114	120	近年の主要な回遊資源の減産などにより低迷
生産額	2,951	2,785	2,735	2,388	2,027	

【事業内容】

区 分	事業主体	内 容
検討会	北海道 (直営)	○本道に適した養殖の展開方向の検討会 検討事項：経営体制、販売戦略、新技術の導入など
養殖手法の実証	北海道 (委託)	○市場ニーズがある新たな魚種の養殖手法実証試験の実施 対 象 種：サクラマス、マナマコ 試験内容：成長や生残率の比較飼育などによる手法の実証 委 託 先：民間団体

<事業イメージ>



【予算額】

予算額 (千円)		国	道	その他	開始年度	R4年度
R4年度	12,867	6,078	6,789	0	担当課・係	水産振興課 栽培振興係 増養殖担当
R3年度	10,000	4,136	5,864	0		

※特定財源 地方創生推進交付金

【新規】日本海サクラマス資源回復推進事業費

【目的・概要等】

サクラマスは日本海地域（後志・檜山）における春期の漁業経営を支える貴重な資源であることから、サクラマスの資源増大を図ることを目的に、健苗性の高いサクラマス種苗の生産に対して支援を行う。

【事業内容】

1 事業主体

一般社団法人日本海さけ・ます増殖事業協会

2 事業内容

- ・実施箇所：千走川（島牧村）、珊内川（神恵内村）
- ・補助対象：サクラマスの健苗性を高める取組経費（餌の改良）
- ・補助率：1／2以内

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R4年度
R4年度	4,050	0	4,050	0	担当課・ 係	漁業管理課 遊漁内水面係

【新規】道産水産物の持続的活用促進事業費

【目的・概要等】

新型コロナウイルス感染症の影響により道産水産物の価格が低下している現状にあることから、近年漁獲量が増えているマイワシ・ブリ・ニシンなどの消費拡大や内食・飲食店に向けた販売促進、『水産エコラベル』の認知度向上等を行い、道産水産物の持続可能な需要の増大を図る。

[道内の漁獲金額の推移] (億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2
漁獲金額	2,951	2,785	2,735	2,388	2,027

※R2はコロナ禍の影響により
漁獲金額が大幅下落

[増加傾向にある魚種の漁獲量の推移] (単位：t)

魚種	H22	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H22
まいわし	519	72,150	124,088	124,358	202,063	235,680	45,438%
ぶり	2,169	11,798	7,686	8,231	10,873	15,457	713%
にしん	3,315	7,450	9,064	13,194	14,678	14,335	432%

[道内の水産エコラベル認定状況(R3.11末現在)]

認証漁業	MSC：ホタテガイ MEL：秋サケ、ホッキ、申請中2件（ホッケ、ニシン）
流通業者(CoC認証)	道内認証取得業者 MSC：29件、MEL：14件

【事業内容】

1 内食・飲食店向け需要喚起と水産エコラベルの認知度向上

- 内食・飲食店における需要喚起に向けて、漁業者団体が実施するエコラベル水産物などを活用した広告宣伝・PRに支援を行うとともに、流通業者のエコラベル認証取得を推進。

区分	取組内容
内容	① インターネットを活用した販売促進や、量販店・飲食店と連携したエコラベル水産物などの消費地における販売促進 ② 流通業者向けエコラベル取得啓発資材の作成・配布
実施方法	① 補助 1/2以内 ② 直営
事業主体	① 北海道漁業協同組合連合会 ② 北海道

2 資源増加魚種の活用促進に向けた道内飲食店でのフェア開催

- 近年水揚げが増加しているマイワシ・ブリ・ニシンの消費拡大を図るため、道内の飲食店などでフェアを開催する。

区分	取組内容
フェアの内容	○ 飲食店でマイワシ等を用いた料理を提供 ○ マイワシ等の調理レシピを作成し量販店で配布
事業主体	○ 北海道

【予算額】

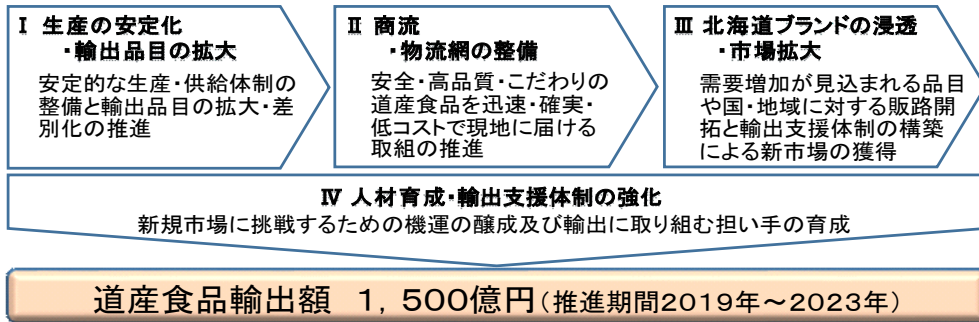
予算額(千円)	国	道	その他	開始年度	R4年度
R4年度	63,466	63,466	0	0	担当課・係 水産経営課 水産流通係

※特定財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【拡充】道産水産物輸出拡大推進事業費

【目的・概要等】

「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」に基づき、品目の拡大や相手先国の多様化などにより、輸出の拡大を図る。



※ 水産物・水産加工品目標額 1,100億円

【事業内容】

1 事業概要

道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援や道産水産物フェア等を実施する。

2 取組内容

(1) 生産者団体が実施する取組への支援

区分	対象国	対象魚種	取組内容
補助 (1/2以内)	中国、香港、タイ、ベトナム、オーストラリア等	ホタテ、秋サケ、ホッケ、カレイ等	・量販店でのイベント開催 ・飲食店へのサンプル提供 ・ネット販促等

(2) 道産水産物フェアの開催

区分	対象国	対象魚種	取組内容
直営 (委託)	アメリカ	ホタテ、秋サケ等	・量販店での水産エコラベル製品等道産水産物のPR
	中国	活ホッキ、活カキ等	・R2.12月に対中輸出解禁された活貝の展示商談会を実施

(3) カレイ類加工・製品開発

区分	対象国	対象魚種	取組内容
直営 (委託)	アメリカ	カレイ類	・現地ニーズに合致した加工方法・製品の開発

(4) 高付加価値製品のPR

区分	対象国	対象魚種	取組内容
直営 (委託)	中国・香港	水産加工製品	・現地での評価が高い水産加工品を対象とした商談会を開催

【予算額】

予算額(千円)	国	道	その他	開始年度	R3年度
R4年度	43,139	29,122	14,017	0	担当課・係 水産経営課 輸出促進係
R3年度	37,844	23,202	14,642	0	

【特定財源】地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【拡充】環境・生態系保全活動支援事業費

【目的・概要等】

漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動（長期にわたる計画的な取組（モニタリング、保全活動））を支援することにより、CO₂吸収源として注目される「ブルーカーボン」に資する取組を進めるほか、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟等の維持を図る。

【事業内容】

1 事業内容等

事業主体	費目	事業内容	負担区分
地域協議会	活動支援事業費補助金 （道単独）	地域協議会が保全活動実施組織を支援する場合に助成	国 7/10 道・市町村 各1.5/10
市町村	市町村推進指導費補助金 （国・定額補助）	市町村が活動組織への指導等に要する経費	国10/10
道（直営）	推進指導費 （国・定額補助）	道が実施する指導等に要する経費	国10/10

2 支援となる取組内容

区分	保全活動	モニタリング
藻 場	母藻設置、種苗生産・投入、食害生物除去、保護区域の設定、ウニの密度管理、栄養塩の供給、岩盤清掃、流域における植林、浮遊・堆積物の除去、アマモ類の移植、等	現状把握、効果調査
干 潟	砂泥の移動防止、客土、耕うん、死殻の除去、機能低下を招く生物の除去、保護区域の設定、稚貝等の沈着促進、稚貝の密度管理、流域における植林、浮遊・堆積物の除去、等	



【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	実施年度	R3～R7年度 （H21年度開始）
R 4年度	46,907	8,780	38,127	0	担当課・ 係	水産経営課 水産支援係
R3年度	42,014	6,620	35,394	0		

【新規】漁業系廃棄物リサイクル促進事業費

【目的】

焼却等で処理されている漁網等の漁業系廃棄物について、温室効果ガスの発生を抑制するため、リサイクルなどによる削減に向けた取組を支援し、漁業におけるカーボンニュートラルを推進する。

【現状】

- 廃漁網は、金属製の鉛を組み込んだものやナイロン製の網地とポリエステル製の網地を組み合わせたものがあるなど素材が複雑であるほか、塩分や生物が付着していることから、リサイクルが進んでいない。
- リサイクルの処理を進めるためには、分別作業等前処理が必要で、その分経費が掛かることから、ほとんどは焼却や埋立等で処理されている。

＜農業・水産分野における比較＞ (単位：千t)

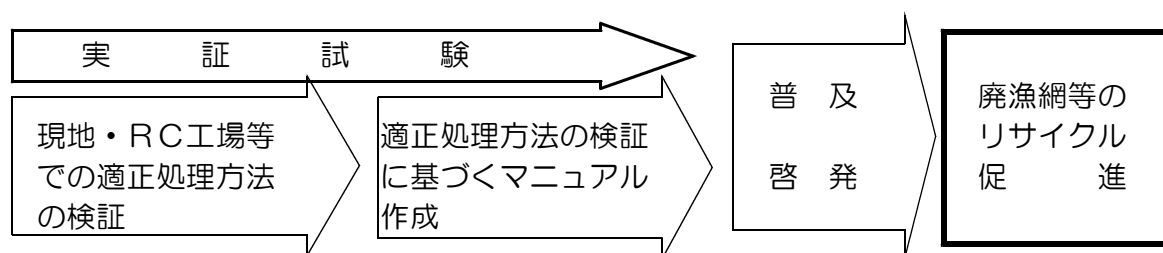
区 分	農 業 (※1)		水 産 (※2)	
	塩化ビニルフィルム	ポリオレフィン系フィルム	廃 漁 網	※参考(ホタテ貝殻ウロ、ヒトデ等)
全体排出量	28	54	2	312
リサイクル処理量	22	42	0.32	304
比 率	79%	78%	16%	97%

※1 農業分野から排出されるプラスチックをめぐる情勢(農林水産省 H31.2より抜粋)

※2 水産系廃棄物発生量等調査(道水産林務部水産振興課 R2より抜粋)

【事業内容】

- リサイクル工場と連携し、廃漁網等の適正な処理や漁業者の負担軽減方法について実証試験を実施
- 実証試験に基づく廃漁網等の処理やリサイクルについて、マニュアルを作成し、普及することで、漁業者自らによる廃漁網の分別が可能となり、廃漁網のリサイクルに向けた取組を促進



【予算額】

予算額 (千円)		国	道	その他	開始年度	R4年度
R4年度	10,000	0	10,000	0	担当課・係	水産振興課 環境保全係

※特定財源：循環資源利用促進税基金繰入金

【拡充】ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業費

【目的・概要等】

コンプの生産量が減少していることから、生産の増大に向け、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。

(漁場把握手法の開発)

海洋環境の変化等により、漁場の変化が著しいことから、ドローンの空撮画像からコンプ漁場を把握する画像解析技術を開発し、漁場の有効活用や効果的な管理を促進する。

(生産分業化モデルの実証)

コンプの乾燥、裁断などの陸上作業での労働力不足を解決するため、新たなシステムを用いた共同乾燥設備モデル実証試験を実施する。

【事業内容】

1 事業主体

北海道

2 実施内容

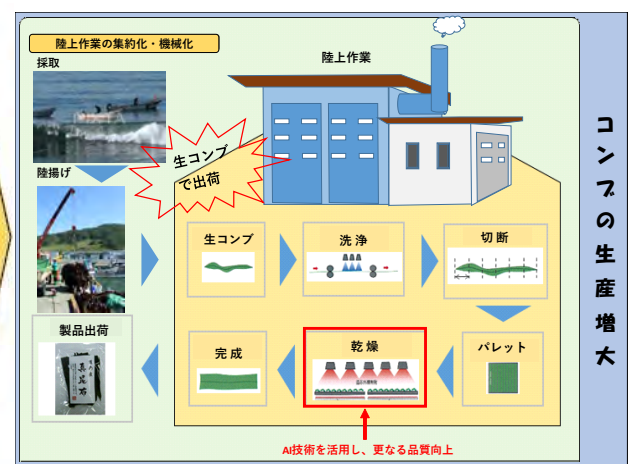
区分	目的	内容
漁場把握手法の開発	○減産対策検討の基礎データ収集	○画像解析技術開発（道総研、大学とのソフトの共同開発） ・ドローンによる空中撮影調査 ・画像解析ソフト開発 ・漁場環境調査等
生産分業化モデルの実証	○生産性の向上	○共同乾燥設備モデル実証（企業との共同実証） ・陸上作業の機械化・自動化における、AI技術を活用した品質向上実証試験

3 事業イメージ

【画像把握手法の開発】



【生産分業化モデルの実証】



【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	実施年度	R2～R4年度
R4年度	11,598	1,612	1,736	250	担当課・係	水産振興課研究普及係
		3,609	4,141	250	担当課・係	水産経営課水産支援係
R3年度	23,598	1,612	1,736	250	担当課・係	水産振興課研究普及係
		9,817	9,933	250	担当課・係	水産経営課水産支援係

※特定財源：地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税（株）マル村松